



日本ユニシス株式会社から2022年4月1日に社名変更しました BIPROGY株式会社

2022年9月21日

鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン作成事業に採択 〜地域と一体となって脱炭素に取り組み、エネルギーの地産地消と 地域の発展に貢献するプランの作成を目指します〜

BIPROGY、ダイヤモンド電機株式会社(本社:鳥取県鳥取市代表取締役社長:小野有理氏、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループ)、鳥取ガス株式会社(本社:鳥取県鳥取市代表取締役社長:児嶋太一氏)、デジタルグリッド株式会社(本社:東京都代表取締役社長:豊田祐介氏)および、鳥取市(鳥取市長:深澤義彦氏)は共同事業者として、資源エネルギー庁「令和4年度地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金(地域マイクログリッド構築支援事業のうち、導入プラン作成事業)」に採択をされました。

【背景】

近年、自然災害による大規模停電から、レジリエンス強化の重要性が高まっています。こうした中、レジリエンス強化の一つとして、地域で生産した再生可能エネルギーを地産地消しながら、一定規模のエリアに存在する分散型エネルギーシステムを活用する「地域マイクログリッド」^{※1}が期待されています。

この度の導入プラン作成は、鳥取市において、各社が持つそれぞれの知見を活用し、地域と一体となって、以下の課題に取り組み、エネルギーの地産地消、地域防災や地域活性、地域の発展に 貢献が出来るプランの作成を目指します。

- ・地域の脱炭素化によるゼロカーボンシティの実現
- ・地域のレジリエンスの向上およびコンパクトシティの形成
- ・エネルギーの地産地消による地域内経済循環の促進を通じた地域活力の維持・向上

【概要】

名称:令和4年度 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金(地域マイクログリッド構築支援 事業のうち、導入プラン作成事業)

実施場所:鳥取市

実証内容:太陽光発電設備による自立的な電源の活用を目的とする、地域マイクログリッドの構

築に向けた導入可能性調査及び導入プランの作成

【今後の取り組み】

BIPROGY は、さまざまなエネルギーマネジメントシステムの構築や VPP^{*2} 実証の参加などにより得た分散型エネルギー活用の知見を活かして本事業へ取り組んでいきます。今回の地域マイクログリッド構築支援事業への参加により、地域マイクログリッドに必要なシステムサービスを検討、整備し、脱炭素化・レジリエンス向上を目指す自治体、企業の取り組みを支援していきます。加えて、特定エリアでの送配電網の活用を検討している地域に対し、配電事業ライセンス^{*3} を活用したサービスも検討する予定です。

- ※1:平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給 できるエネルギーシステム
- ※2: VPP は Virtual Power Plant(仮想発電所)の略であり、太陽光発電などの再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車(EV)のエネルギーリソースを、IoT 技術を使って制御し、あたかも「一つの発電所」のように機能させる技術
- ※3:送電系統運営者以外の事業主体が、送電系統運営者が保有する既存の配電網を借り受けまたは購入し、配電網管理を行うことが可能になる制度(令和4年度施行)

■関連リンク:

「地域マイクログリッド構築のてびき」

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/energy_resource/pdf/015_s01_00.pdf

「令和4年度 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金公募情報」

https://sii.or.jp/microgrid04/note2.html#C1

「配電事業ライセンスについて」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/haiden/data/license.pdf

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本二ュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/